

令和 5 年度

千歳市の財務書類
(統一的な基準に基づく財務書類)

令和 6 年 9 月

—目 次—

1. はじめに	1
(1) 新地方公会計制度導入の経過	1
(2) 統一的な基準の導入	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 財務書類4表の関係	2
4. 財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
5. 財務分析	11
(1) 資産の状況	11
(2) 資産と負債の比率	12
(3) 負債の状況	13
(4) 行政コストの状況	14
(5) 受益者負担の状況	15
6. 注記	16
7. 附属明細書（一般会計等）	22

1. はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「①一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「②全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「③連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う7月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。

■千歳市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等		一般会計
				土地取得事業特別会計
				霊園事業特別会計
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		公設地方卸売市場事業特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合	道央廃棄物処理組合	第三セクター等	千歳市場公社
				ちとせ環境と緑の財団
				千歳青少年教育財団
		千歳国際ビジネス交流センター		
			公立大学法人公立千歳科学技術大学	

3. 財務書類4表の関係

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

・行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

・純資産変動計算書

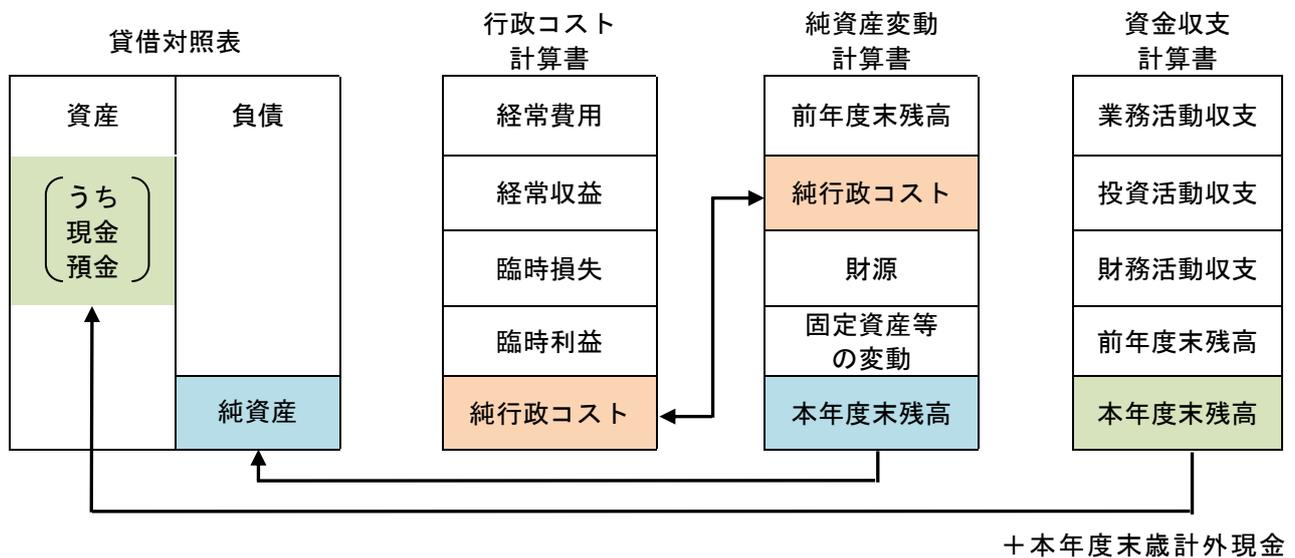
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

・資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は千歳市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- ◆ 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- ◆ 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ◆ 純資産
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

令和5年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	225,078,141	281,298,040	295,035,518	固定負債	30,093,755	75,451,341	79,905,668
有形固定資産	200,611,863	259,190,439	272,182,114	地方債等	24,676,307	43,682,103	46,798,903
事業用資産	102,843,510	107,248,474	119,513,763	長期未払金	78,344	78,344	78,344
土地	69,509,112	70,499,398	72,799,991	退職手当引当金	4,669,390	6,351,322	6,558,008
立木竹	79,556	79,556	79,556	損失補償等引当金	830	830	830
建物	113,888,723	122,960,778	128,412,750	その他	668,883	25,338,742	26,469,583
建物減価償却累計額	△82,921,039	△88,626,715	△89,907,778	流動負債	3,912,274	8,112,503	8,491,946
工作物	11,752,079	12,077,545	12,234,266	1年内償還予定地方債等	3,113,906	4,846,103	4,854,004
工作物減価償却累計額	△9,696,052	△9,973,218	△10,057,862	未払金	96,081	2,239,749	2,488,761
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	5,885
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	20,626	32,537
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	655
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	522,014	819,418	827,504
航空機	-	-	-	預り金	-	3,856	33,383
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	180,274	182,751	249,216
その他	-	-	-	負債合計	34,006,029	83,563,844	88,397,614
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	231,131	231,131	5,952,840	固定資産等形成分	230,289,584	286,509,483	300,246,961
インフラ資産	96,603,709	144,878,398	144,878,398	余剰分(不足分)	△30,895,286	△69,043,559	△71,654,733
土地	80,703,402	81,629,316	81,629,316	他団体出資等分	-	11,488	11,488
建物	2,326,655	9,022,365	9,022,365	純資産合計	199,394,298	217,477,412	228,603,716
建物減価償却累計額	△1,963,500	△6,441,529	△6,441,529				
工作物	34,196,479	123,863,808	123,863,808				
工作物減価償却累計額	△18,966,033	△64,537,674	△64,537,674				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	306,707	1,342,111	1,342,111				
物品	5,850,698	31,793,766	32,867,270				
物品減価償却累計額	△4,686,054	△24,730,199	△25,077,316				
無形固定資産	127,346	141,439	160,250				
ソフトウェア	127,346	137,101	154,881				
その他	-	4,338	5,369				
投資その他の資産	24,338,932	21,966,162	22,693,154				
投資及び出資金	7,911,721	4,057,351	4,417,461				
有価証券	3,528,555	3,528,555	3,938,615				
出資金	215,189	217,842	167,892				
その他	4,167,977	310,954	310,954				
投資損失引当金	△9,960	△9,960	-				
長期延滞債権	227,261	365,213	365,213				
長期貸付金	21,733	21,733	21,733				
基金	16,200,554	17,274,940	17,274,940				
減債基金	-	-	-				
その他	16,200,554	17,274,940	17,274,940				
その他	-	291,788	648,710				
徴収不能引当金	△12,376	△34,902	△34,902				
流動資産	8,322,186	19,743,216	21,965,811				
現金預金	3,038,843	12,984,143	15,178,621				
資金	3,038,843	12,984,143	15,178,516				
歳計外現金	-	-	105				
未収金	72,334	1,379,142	1,406,664				
短期貸付金	9,129	9,129	9,129				
基金	5,202,314	5,202,314	5,202,314				
財政調整基金	3,861,179	3,861,179	3,861,179				
減債基金	1,341,136	1,341,136	1,341,136				
棚卸資産	-	87,032	87,057				
その他	-	84,930	85,499				
徴収不能引当金	△434	△3,473	△3,473				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	233,400,327	301,041,256	317,001,329	負債及び純資産合計	233,400,327	301,041,256	317,001,329

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約2,334億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約1,993.9億円(85.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約340.1億円(14.6%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約3,010.4億円、純資産は約2,174.8億円(72.2%)、負債は約835.6億円(27.8%)となっています。連結会計では資産は約3,170億円、純資産は約2,286億円(72.1%)、負債は約884億円(27.9%)となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	47,399,126	70,027,000	70,634,450
業務費用	24,488,837	37,129,486	39,397,459
人件費	6,767,129	10,893,849	12,010,323
職員給与費	5,330,775	7,861,784	8,707,798
賞与等引当金繰入額	522,014	765,850	768,971
退職手当引当金繰入額	-	169,265	220,123
その他	914,340	2,096,950	2,313,431
物件費等	17,153,387	24,983,464	26,029,115
物件費	12,761,400	16,892,189	17,781,555
維持補修費	894,726	1,610,401	1,687,729
減価償却費	3,497,261	6,458,501	6,536,645
その他	-	22,373	23,186
その他の業務費用	568,320	1,252,174	1,358,020
支払利息	80,994	365,339	373,126
徴収不能引当金繰入額	-	5,327	5,327
その他	487,327	881,508	979,567
移転費用	22,910,289	32,897,514	31,236,991
補助金等	10,429,173	24,479,866	22,801,386
社会保障給付	8,396,054	8,398,025	8,398,025
他会計への繰出金	4,066,504	-	-
その他	18,558	19,622	37,580
経常収益	2,596,074	11,801,793	13,673,993
使用料及び手数料	1,241,876	9,456,899	9,448,076
その他	1,354,197	2,344,894	4,225,917
純経常行政コスト	44,803,052	58,225,207	56,960,457
臨時損失	13,479	19,505	19,505
災害復旧事業費	9,823	9,823	9,823
資産除売却損	3,656	3,766	3,766
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5,915	5,915
臨時利益	30,136	33,813	407,148
資産売却益	28,499	28,499	28,499
その他	1,637	5,314	378,649
純行政コスト	44,786,395	58,210,899	56,572,813

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約471.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約445.8億円、臨時損益を加えた純行政コストは約445.7億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約579.9億円、連結会計では約563.5億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆ 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

◆ 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	195,546,615	213,775,332	223,525,298
純行政コスト(△)	△44,786,395	△58,210,899	△56,572,813
財源	48,618,191	60,781,969	60,672,386
税金等	34,564,096	38,672,214	37,489,122
国県等補助金	14,054,095	22,109,755	23,183,264
本年度差額	3,831,797	2,571,070	4,099,573
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	3,361	3,361
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△223
その他	15,886	1,131,011	979,068
本年度純資産変動額	3,847,683	3,702,081	5,078,417
本年度末純資産残高	199,394,298	217,477,412	228,603,716

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,993.9億円となっています。また、全体会計では約2,174.8億円、連結会計は約2,286億円となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和5年度資金収支計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	43,555,047	63,177,913	63,223,179
業務費用支出	20,644,758	30,280,399	31,986,252
人件費支出	6,699,635	10,712,336	11,426,820
物件費等支出	13,394,449	18,401,050	19,120,614
支払利息支出	80,994	365,339	373,126
その他の支出	469,681	801,675	1,065,693
移転費用支出	22,910,289	32,897,514	31,236,927
補助金等支出	10,429,173	24,479,866	22,801,386
社会保障給付支出	8,396,054	8,398,025	8,398,025
他会計への繰出支出	4,066,504	-	-
その他の支出	18,558	19,622	37,516
業務収入	49,739,694	71,163,965	72,900,477
税金等収入	34,347,705	38,196,360	37,013,161
国県等補助金収入	13,226,995	21,282,655	22,321,754
使用料及び手数料収入	1,236,556	9,763,726	9,763,207
その他の収入	928,438	1,921,225	3,802,355
臨時支出	9,823	15,738	15,738
災害復旧事業費支出	9,823	9,823	9,823
その他の支出	-	5,915	5,915
臨時収入	-	2,687	2,687
業務活動収支	6,174,824	7,973,000	9,664,246
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,518,292	9,612,644	12,385,233
公共施設等整備費支出	3,092,638	5,166,853	7,939,336
基金積立金支出	3,824,026	3,830,843	3,830,949
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	601,628	601,628	601,628
その他の支出	-	13,320	13,320
投資活動収入	5,293,384	6,056,485	6,078,428
国県等補助金収入	827,100	1,398,540	1,398,540
基金取崩収入	1,519,091	1,619,091	1,619,142
貸付金元金回収収入	604,625	604,625	604,625
資産売却収入	2,342,568	2,361,508	2,383,399
その他の収入	-	72,722	72,722
投資活動収支	△2,224,908	△3,556,158	△6,306,804
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,528,752	5,309,718	5,310,463
地方債等償還支出	3,343,100	5,111,933	5,112,679
その他の支出	185,652	197,784	197,784
財務活動収入	961,900	3,254,088	4,639,162
地方債等発行収入	961,900	3,242,600	4,627,674
その他の収入	-	11,488	11,488
財務活動収支	△2,566,852	△2,055,630	△671,301
本年度資金収支額	1,383,064	2,361,212	2,686,140
前年度末資金残高	1,655,779	10,622,931	12,492,598
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△222
本年度末資金残高	3,038,843	12,984,143	15,178,516
前年度末歳計外現金残高	-	-	111
本年度歳計外現金増減額	-	-	△5
本年度末歳計外現金残高	-	-	105
本年度末現金預金残高	3,038,843	12,984,143	15,178,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

5. 財務分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

①住民一人当たり資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	233,400,327	301,041,256	317,001,329
住民基本台帳 (R6.3.31)	97,173	97,173	97,173
住民一人当たりの資産額 (千円)	2,402	3,098	3,262

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

②有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	128,392,105	64.0	181,225,985	69.9	181,225,985	66.6
教育	26,171,693	13.0	26,171,693	10.1	32,808,784	12.1
福祉	3,527,575	1.8	3,528,028	1.4	3,528,028	1.3
環境衛生	5,849,982	2.9	11,592,021	4.5	17,332,223	6.4
産業振興	8,912,403	4.4	8,914,608	3.4	9,528,990	3.5
消防	2,846,490	1.4	2,846,490	1.1	2,846,490	1.0
総務	24,884,363	12.4	24,884,363	9.6	24,884,363	9.1
その他	27,251	0.0	27,251	0.0	27,251	0.0
行政目的別割合 (千円・%)	200,611,863	100	259,190,439	100	272,182,114	100

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

③歳入額対資産比率

資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝前年度末資金残高＋業務収入＋投資活動収入＋財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	233,400,327	301,041,256	317,001,329
前年度末資金残高	1,655,779	10,622,931	12,492,598
本年度収入合計	55,994,978	80,474,538	83,618,067
歳入額対資産比率 (年)	4.0	3.3	3.3

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

④有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等

※取得価額等＝有形固定資産－非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）
＋減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	118,232,677	194,309,335	196,022,159
取得価額等	168,014,633	299,718,262	306,400,459
有形固定資産減価償却率（%）	70.4%	64.8%	64.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

（２）資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

①純資産比率

純資産合計÷資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	199,394,298	217,477,412	228,603,716
資産合計	233,400,327	301,041,256	317,001,329
純資産比率（%）	85.4%	72.2%	72.1%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く）÷有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計（特例債を除く）	14,960,191	35,698,184	38,822,885
有形・無形固定資産合計	200,739,209	259,331,878	272,342,364
社会資本等形成の世代間負担比率（%）	7.5%	13.8%	14.3%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という分析です。

①住民一人当たり負債額

負債額 ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	34,006,029	83,563,844	88,397,614
住民基本台帳 (R6.3.31)	97,173	97,173	97,173
住民一人当たりの負債額 (千円)	350	860	910

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立金及び基金取崩収入を除く)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	6,174,824	7,973,000	9,664,246
支払利息支出	80,994	365,339	373,126
投資活動収支	△ 2,224,908	△ 3,556,158	△ 6,306,804
基金積立金支出	3,824,026	3,830,843	3,830,949
基金取崩収入	△ 1,519,091	△ 1,619,091	△ 1,619,142
基礎的財政収支 (千円)	6,335,845	6,993,933	5,942,375

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) と投資活動収支 (基金積立金及び基金取崩収入を除く) の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数

(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等 (歳入) 等 - 経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	44,334,463
充当可能財源	20,191,972
経常一般財源等 (歳入) 等	27,092,087
経常経費充当財源等	19,204,524
債務償還可能年数	3.1

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。

債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。

經常一般財源等（歳入）等及び經常経費充当財源等は、地方財政状況調査（決算統計）等の算定に用いる数値に基づくものです。

(4) 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

① 住民一人当たりの行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	44,786,395	58,210,899	56,572,813
住民基本台帳 (R6.3.31)	97,173	97,173	97,173
住民一人当たりの行政コスト (千円)	461	599	582

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純經常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純經常行政コスト	44,803,052	58,225,207	56,960,457
住民基本台帳 (R6.3.31)	97,173	97,173	97,173
住民一人当たりの行政コスト (千円)	461	599	586

② 性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民一人当たりの行政コスト (千円)	総額	比率	住民一人当たりの行政コスト (千円)	総額	比率	住民一人当たりの行政コスト (千円)
人件費	6,767,129	14.3%	70	10,893,849	15.6%	112	12,010,323	17.0%	124
物件費等	17,153,387	36.2%	177	24,983,464	35.7%	257	26,029,115	36.9%	268
その他の業務費用	568,320	1.2%	6	1,252,174	1.8%	13	1,358,020	1.9%	14
補助金等	10,429,173	22.0%	107	24,479,866	35.0%	252	22,801,386	32.3%	235
社会保障給付	8,396,054	17.7%	86	8,398,025	12.0%	86	8,398,025	11.9%	86
他会計への繰出金	4,066,504	8.6%	42	-	-	-	-	-	-
その他	18,558	0.0%	0	19,622	0.0%	0	37,580	0.1%	0
合計	47,399,126	100	488	70,027,000	100	721	70,634,450	100	727
住民基本台帳人口 (R6.3.31)	97,173			97,173			97,173		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民一人当たりの行政コスト (千円)	総額	比率	住民一人当たりの行政コスト (千円)	総額	比率	住民一人当たりの行政コスト (千円)
生活インフラ・国土保全	5,958,333	12.6%	61	11,362,764	16.2%	117	11,362,764	16.1%	117
教育	6,326,286	13.3%	65	6,326,286	9.0%	65	6,771,648	9.6%	70
福祉	17,395,430	36.7%	179	27,718,293	39.6%	285	27,718,293	39.2%	285
環境衛生	2,801,737	5.9%	29	9,642,287	13.8%	99	9,672,911	13.7%	100
産業振興	2,643,057	5.6%	27	2,700,399	3.9%	28	2,831,864	4.0%	29
消防	818,524	1.7%	8	818,524	1.2%	8	818,524	1.2%	8
総務	11,442,036	24.1%	118	11,444,724	16.3%	118	11,444,724	16.2%	118
その他	13,721	0.0%	0	13,721	0.0%	0	13,721	0.0%	0
合計	47,399,126	100	488	70,027,000	100	721	70,634,450	100	727
住民基本台帳人口 (R6.3.31)	97,173			97,173			97,173		

※端数処理のため、各科目の合算額と表記している数値が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という指標です。

① 受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	2,596,074	11,801,793	13,673,993
経常費用	47,399,126	70,027,000	70,634,450
受益者負担比率 (%)	5.5%	16.9%	19.4%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

6. 注記

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計(各団体)間の相殺消去

各会計(各団体)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計(各団体)間の相殺消去

各会計(各団体)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

※第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っていません。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

①各会計(各団体)間の相殺消去

各会計(各団体)間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

②消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

7. 附属明細書 (一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	196,750,896	2,314,412	3,604,708	195,460,600	92,617,090	2,373,080	102,843,510
土地	71,786,795	1,313,165	3,590,848	69,509,112	-	-	69,509,112
立木竹	79,556	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	113,160,490	728,233	-	113,888,723	82,921,039	2,146,103	30,967,684
工作物	11,653,512	98,567	-	11,752,079	9,696,052	226,977	2,056,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,544	174,447	13,860	231,131	-	-	231,131
インフラ資産	115,865,832	1,784,381	116,971	117,533,242	20,929,533	753,906	96,603,709
土地	80,703,402	-	-	80,703,402	-	-	80,703,402
建物	2,326,855	0	-	2,326,855	1,963,500	30,852	383,155
工作物	32,513,169	1,683,309	-	34,196,479	18,966,033	723,055	15,230,445
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	322,806	101,072	116,971	306,707	-	-	306,707
物品	5,664,822	328,709	142,833	5,850,698	4,686,054	370,275	1,164,644
合計	318,281,550	4,427,502	3,864,512	318,844,540	118,232,677	3,497,261	200,611,863

② 有形固定資産にかかる行政目的別の明細

区分	生涯インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	32,029,654	25,789,278	3,504,962	5,839,043	8,877,704	2,534,441	24,269,408	102,843,510
土地	19,814,889	14,218,118	1,728,589	3,788,503	6,791,383	968,200	22,199,420	69,509,112
立木竹	-	-	-	-	79,556	-	-	79,556
建物	11,930,186	11,240,041	1,764,750	1,956,092	1,476,286	947,044	1,653,286	30,967,684
工作物	251,874	301,848	11,633	93,448	530,479	521,831	345,114	2,056,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	32,906	29,271	-	-	-	97,366	71,588	231,131
インフラ資産	96,361,259	176,694	0	0	0	60,585	5,170	96,603,709
土地	80,699,970	3,432	-	-	-	-	-	80,703,402
建物	189,893	173,262	-	-	-	-	-	363,155
工作物	15,169,860	-	-	-	-	60,585	-	15,230,445
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	301,537	-	-	-	-	-	5,170	306,707
物品	1,191	205,721	22,594	11,939	34,699	251,464	637,036	1,164,644
合計	128,392,105	26,171,693	3,527,575	5,849,982	8,912,403	2,846,490	24,911,614	200,611,863

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
(株)千歳市場公社	9,960	78,954	64,065	14,889	20,000	49.8%	7,415	9,960
(株)千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,824,988	29,534	1,795,454	1,757,500	28.4%	510,798	-
(公財)ちとせ環境と緑の財団	30,000	210,101	15,639	194,463	30,000	100.0%	194,463	-
(公財)千歳青少年教育財団	20,000	586,060	85,952	500,108	20,000	100.0%	500,108	-
公営企業	3,857,023	67,066,816	49,799,740	17,267,076	3,857,023	100.0%	17,267,076	-
合計	4,416,983	69,766,918	49,994,928	19,771,990	5,684,523		18,479,859	9,960

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
北海道曹達(株)	100	10,801,733	31,688,998	7,633,335	1,224,519	0.0%	623	-	100
北海道はまなす食品(株)	1,000	2,787,955	2,343,102	444,853	100,000	1.0%	4,449	-	1,000
(公社)北海道私学振興基金協会	900	5,789,062	1,771,320	4,017,742	621,702	0.1%	5,816	-	900
北海道農業信用基金協会	2,050	473,558,894	442,721,240	30,835,654	30,835,653	0.0%	2,050	-	2,050
千歳市森林組合	703	605,651	115,022	490,629	6,171	11.4%	55,892	-	703
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	11,180,958	10,164,051	1,016,906	196,250	1.0%	10,363	-	2,000
北海道信用保証協会	2,600	1,455,893,455	1,388,193,455	67,700,000	13,793,799	0.0%	12,761	-	2,600
(公社)北海道学校保健会	411	209,966	46	206,920	202,700	0.2%	420	-	411
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	37,926,506	35,780,569	2,145,937	500,350	0.2%	4,379	-	1,021
(公社)北海道健康づくり財団	13,600	4,462,347	154,602	4,307,745	4,000,000	0.3%	14,646	-	13,600
(公社)ツール・北海道協会	1,300	526,373	574	525,799	510,000	0.3%	1,340	-	1,300
(公社)北海道文化財団	1,980	862,848	56,327	806,521	754,000	0.3%	2,118	-	1,980
(公社)道央産業振興財団	116,000	1,350,483	1,249	1,349,234	1,298,552	8.9%	120,527	-	116,000
(公社)北海道電力開放センター	5,770	1,634,734	3,290	1,631,444	1,501,750	0.4%	6,268	-	5,770
(公社)千歳市体育協会	13,000	118,386	39,582	78,804	74,200	17.5%	13,807	-	13,000
(公社)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	3,613,129	3,675	3,609,254	30,000	5.0%	180,463	-	1,500
(公社)札幌交響楽団	1,500	962,806	336,749	626,058	321,964	0.5%	2,917	-	1,500
(公社)アイヌ民族文化財団	200	2,000,598	1,462,969	537,629	190,555	0.1%	564	-	200
(公社)道央農業振興公社	1,260	52,023	9,676	42,347	10,000	12.6%	5,336	-	1,260
地方公共団体金融機構	5,047	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	129,471	-	5,047
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	34,305,433	19,587,321	14,718,112	11,503,251	26.2%	3,853,573	-	3,011,842
北海道市町村備荒資金組合	310,954	-	-	-	-	-	-	-	310,954
合計	3,494,738	26,212,761,340	25,644,144,416	568,616,924	84,277,416	-	4,427,764	0	3,494,738

※北海道市町村備荒資金組合については、令和6年9月現在、令和5年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみ掲載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
					(貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,861,179	1,000,000	-	-	3,861,179
減債基金(流動)	1,341,136	-	-	-	1,341,136
公共施設整備基金(その他)	4,136,511	-	-	-	4,136,511
地域福祉振興基金(その他)	141,175	341,592	-	-	482,766
みんなで、ひと・まちづくり基金(その他)	196,898	-	-	-	196,898
ふるさと千歳国際交流基金(その他)	55,942	100,000	-	-	155,942
職員退職手当基金(その他)	1,157,709	295,237	-	-	1,452,946
霊園管理基金(その他)	30,146	180,000	-	27,187	237,333
奨学基金(その他)	70,901	70,000	-	-	140,901
農業振興基金(その他)	285,446	-	-	-	285,446
土地開発基金(その他)	171,687	-	-	1,114,133	1,285,820
心のふるさと千歳基金(その他)	3,769,457	-	-	-	3,769,457
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(その他)	141,868	-	-	-	141,868
公立千歳科学技術大学施設整備基金(その他)	616,647	1,600,000	-	-	2,216,647
森林環境基金(その他)	9,614	-	-	-	9,614
空港を核としたまちづくり基金(その他)	1,372,157	-	-	-	1,372,157
教育情報機器整備基金(その他)	316,246	-	-	-	316,246
合計	16,674,719	3,586,829	0	1,141,320	21,402,868

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	664	-	752	-	1,416
農業振興資金貸付金	21,069	-	8,377	-	29,446
合計	21,733	0	9,129	0	30,862

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	130,796	7,123
個人市民税(滞納)	130,796	7,123
その他未収金	96,465	5,253
分担金及び負担金(滞納)	4,787	261
使用料及び手数料(滞納)	42,334	2,305
貸付金元利収入(滞納)	23,970	1,305
雑入(滞納)	25,374	1,382
小計	227,261	12,376
合計	227,261	12,376

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	63,150	379
個人市民税	63,150	379
その他未収金	9,184	55
分担金及び負担金	564	3
使用料及び手数料	6,568	40
雑入	2,051	12
小計	72,334	434
合計	72,334	434

(2) 負債項目の明細
① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	14,385,325	1,722,060	2,014,238	1,530,367	7,610,442	3,230,278	0	0	0	0
一般公共事業	2,264,806	210,279	46,768	450,200	1,121,019	646,819	-	-	-	-
公営住宅建設	2,083,001	342,472	-	70,362	1,870,134	142,505	-	-	-	-
災害復旧	56,886	12,658	56,886	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,772,621	566,477	1,242,579	-	2,302,833	1,227,209	-	-	-	-
一般単独事業	3,865,552	441,116	3,987	353,852	2,316,456	1,191,257	-	-	-	-
防災減災国土強 靱化緊急対策事業	289,150	7,271	289,150	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,053,309	141,787	374,868	655,953	-	22,488	-	-	-	-
【特別分】	13,404,888	1,391,846	12,675,288	382,823	226,523	120,255	0	0	0	0
臨時財政対策	12,108,596	1,270,061	12,108,596	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	43,949	22,960	-	-	43,949	-	-	-	-	-
減収補てん	677,477	39,852	299,737	377,740	-	-	-	-	-	-
辺地対策事業	210,100	17,110	96,600	-	113,500	-	-	-	-	-
その他	364,767	41,863	170,355	5,083	69,074	120,255	-	-	-	-
合計	27,790,213	3,113,906	14,689,525	1,913,190	7,836,965	3,350,533	0	0	0	0

② 地方債等（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,790,213	26,920,809	422,291	435,071	12,042	-	-	-	0.28%

③ 地方債等（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,790,213	3,113,906	2,937,842	2,703,612	2,508,058	2,308,228	8,802,339	4,148,123	1,023,486	244,619

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	1,055	-	-	621	434
徴収不能引当金(固)	41,198	-	-	28,822	12,376
賞与等引当金	454,519	522,014	454,519	-	522,014
退職手当引当金	4,860,028	-	190,638	-	4,669,390
損失補償等引当金	2,467	-	-	1,637	830
投資損失引当金	9,960	-	-	-	9,960
合計	5,369,227	522,014	645,157	31,080	5,215,004

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	道央廃棄物処理組合負担金	道央廃棄物処理組合	293,737
	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	200,764
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	139,565
	札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業負担金	札幌市	85,531
	千歳青少年教育財団補助金(特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	43,979
	千歳福祉会特別養護老人ホーム整備費補助金	社会福祉法人千歳福祉会	12,917
	計		776,492
その他の補助金等	特定教育・保育施設給付事業負担金		3,010,423
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,003,366
	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	891,000
	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金		760,220
	ちとせ市民応援商品券2023発行事業補助金	千歳商工会議所	493,882
	小規模保育事業負担金		439,217
	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金		291,510
	市内バス路線確保対策補助金		224,541
	工業等振興条例補助金		217,909
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金		169,500
	輸出対応施設等整備事業補助金		146,150
	介護サービス提供基盤等整備事業補助金		101,754
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	86,666
	障害児保育事業補助金		81,593
	ちとせ環境と緑の財団補助金	公益財団法人ちとせ環境と緑の財団	79,990
	出産・子育て応援交付金		79,500
	千歳青少年教育財団補助金(運営費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	74,049
	学校給食食材物価高騰緊急対策事業補助金	千歳市学校給食センター	69,153
	畑地化促進事業補助金	千歳市地域農業再生協議会	67,726
	千歳市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	66,323
	多面的機能支払事業交付金		65,144
	公立大学法人修学支援事業費交付金	公立千歳科学技術大学	63,906
	ちとせ市民応援商品券2022発行事業補助金	千歳商工会議所	62,601
	千歳市体育協会補助金(事業費分)	公益財団法人千歳市体育協会	55,242
	コミュニティ活動費補助金	千歳市町内会連合会	54,545
	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業補助金		50,994
	その他		945,776
	計		9,652,681
	合計		10,429,173

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	16,787,905	
		地方譲与税	870,518	
		交付金	3,801,181	
		地方交付税	6,972,068	
		分担金及び負担金	117,352	
		寄附金	6,020,069	
		その他	-4,996	
		小計	34,564,096	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	830,356
			都道府県等支出金	4,522
			計	834,878
		経常的補助金	国庫支出金	9,469,930
			都道府県等支出金	3,749,287
			計	13,219,217
	小計	14,054,095		
合計	48,618,191			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	44,786,395	13,219,217	125,600	29,529,768	1,911,809
有形固定資産等の増加	3,075,069	834,878	836,300	608,981	794,910
貸付金・基金等の増加	4,425,347	0	0	4,425,347	
合計	52,286,811	14,054,095	961,900	34,564,096	2,706,720

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金(資金)	3,038,843
歳計外現金	-
合計	3,038,843